株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1025
2026 年 11 月 19 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社プレミアムウォーターホールディングス（証券コード：2588）

【据置】

長期発行体格付	ＢＢＢ＋
格付の見通し	安定的
債券格付	ＢＢＢ＋
発行登録債予備格付	ＢＢＢ＋

■格付事由

(1) 天然水の製造･販売をグループで行う持株会社。当社グループには強い経営の一体性が認められることから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。8 ヵ所の水源を有し、高品質の水を安定的に供給することが可能となっている。販売力強化に向けて、主要取次店などへ出資を実施し、アライアンスの強化を進めている。また、関西電力や日本航空など多様な企業と連携し、宅配水サービスなどを展開している。光通信による当社株式の議決権所有割合は 70.1%（うち間接所有 40.5%、26/3 期末）となっており、当社は光通信の子会社に該当する。

(2) 業績は堅調に推移している。保有顧客数は、新規顧客の獲得および解約率の抑制により順調に伸びており、業界トップの地位を堅持している。この先も顧客基盤の拡大、製造コストの低減などにより、収益力の強化が進むと考えられる。財務構成には改善の余地がある。保有顧客数の伸びに伴い債務負担の増加が予想されるが、キャッシュフロー創出力の向上や利益蓄積により、中期的に財務構成を改善していくことは可能とみられる。以上を総合的に勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。

(3) 27/3 期の営業利益は 135 億円（前期比 6.7%増）と最高益を更新する計画。保有顧客数の増加、自社工場の高水準にある稼働率の維持による原価抑制などがその背景にある。26 年 9 月末の保有顧客数は 186 万件（同年 3 月末 182 万件）と着実に増加している。また、利便性の高い高機能ウォーターサーバーや長期契約プランの獲得などが、解約防止につながっている。収益力のさらなる向上を図るには、新規顧客の獲得と既存顧客の継続率向上の両立、製造・物流コストの抑制が重要とみている。

(4) 27/3 期第 2 四半期末の親会社所有者帰属持分比率は 25.5%（26/3 期末 23.7%）と改善傾向にある。リース負債を含む有利子負債は増加傾向にあるが、利益蓄積に伴い親会社の所有者に帰属する持分も増加している。今後も顧客向けレンタル用ウォーターサーバーの取得など、継続的に設備投資が実施される見通しである。さらなる事業拡大に向けて、財務構成の改善に引き続き取り組んでいく必要があるとみている。

（担当）本西　明久・大塚　浩芳

■格付対象

発行体：株式会社プレミアムウォーターホールディングス

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 6 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	36 億円	2024 年 2 月 29 日	2027 年 2 月 26 日	1.500%	BBB+
第 7 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	11 億円	2024 年 2 月 29 日	2029 年 2 月 28 日	2.100%	BBB+
第 9 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	75 億円	2024 年 12 月 12 日	2027 年 12 月 10 日	2.121%	BBB+
第 10 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	25 億円	2025 年 9 月 8 日	2028 年 9 月 8 日	2.62%	BBB+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 11 回期限前償還条項付無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	80 億円	2026 年 3 月 11 日	2029 年 3 月 9 日	2.867%	BBB+
第 12 回期限前償還条項付無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	20 億円	2026 年 3 月 11 日	2031 年 3 月 11 日	3.623%	BBB+
第 13 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	40 億円	2026 年 6 月 18 日	2030 年 6 月 18 日	3.66%	BBB+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	300 億円	2026 年 4 月 30 日から 2 年間	BBB+

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 16 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：水川　雅義
   主任格付アナリスト：本西　明久
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「持株会社の格付方法」（2025 年 4 月 2 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　株式会社プレミアムウォーターホールディングス
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■**留意事項**
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■**NRSRO 登録状況**
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■**本件に関するお問い合わせ先**
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者　金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル

Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.